



3 章

女性の権利擁護と 平等を求めて

概説

安次嶺美代子

垣花静枝

狩俣信子

宜野座映子

キャロリン・ボウエン・フランシス

金城清子

桑江テル子

島袋文子

謝花直美

城間佐智子

高里鈴代

竹下小夜子

仲間美智子

源啓美

山城紀子

由井晶子

与那嶺一枝

コラム 女性の進学率 30年の推移

コラム 性の多様性とフェミニズム

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章

3章

女性の権利擁護と平等を求めて

戦前の愛国婦人会・国防婦人会(1942=昭和17=年に「大日本婦人会」として統合)の会員としてお国のために団結してきた女性たちが、戦争で壊滅状態になった郷土の立て直しや相互扶助を目的に、自然発生的に婦人会を結成していった。女性には人権のない時代。沖縄婦人連合会を中心に女性の権利獲得をめざした運動が展開されるが、家父長制からの脱却には世代交代を待たなければならなかった。国際婦人年、国連婦人の十年を機に女性たちの活躍の場は拡がり、長年の男性領域であった職場や組織のトップに、女性たちの参入も数多く見られるようになった。

本章では、女性の権利擁護と平等を求めて活動する女性たちを紹介する。

宮城晴美(沖縄女性史家)

日米の戦闘に巻きこまれ、難民と化した人々が集められた収容所内で、石川婦人会が結成された。米軍から、飲料水や食糧品、衣類等を確保するためだった。さらに、各地の収容所から郷里へもどった女性たちが、壊滅状態になった居住地

での生活の再建に向け、婦人会を立ち上げた。皮肉にも、軍国主義下の婦人会組織で培った連帯意識が、女性たちの結束を促したのだ。戦前の「お国のため」とは異なり、住民の相互扶助を目的とした会だった。婦人会結成のリーダーとなった

のが、青春時代に大正デモクラシーの影響を受け、また戦前、教師をしながら婦人会や女子青年団員を指導してきた30代以上の女性たちだった。

妻たちも人間に昇格

1948(昭和23)年12月15日、地域婦人会の連合体として、沖縄婦人連合会(沖婦連)が誕生した。日本本土では前年に日本国憲法が施行され、この年には従来の家族制度を廃し個人の尊厳と男女の本質的平等を謳った新民法も施行された。しかしながら沖縄は、家父長制をベースにした明治民法や米軍の布令・布告に支配された時代。それでも沖婦連のメンバーは米軍占領をたてに、民主主義や男女同

権という新しい価値観を身につけ、女性たちの自立に向けてのさまざまな活動を展開していった。

その一つが、竹野光子会長や医師の千原繁子らを中心に、新民法の導入に向けた立法院への陳情運動だった。ところが、弁護士や男性有識者は「女がもう少し知識を開発してからの方が良い。いいかげんに権利だけを与えることは危険」(千原繁子「私の戦後史」)と、1人を除いて13人が時期尚早だと反対した。それでも粘り強い運動を続け、57(昭和32)年1月1日、

新民法施行にこぎつけた。竹野会長の喜びの第一声は「ようやく妻たちも人間に昇格した」だった。

沖縄フェミニズム運動の幕開け

こうした沖婦連を中心とした女性の権利獲得や生活向上の運動が進められる中、67年には労働組合婦人部など、それぞれ立場の異なる女性団体が一つにまとまった沖縄婦人団体連絡協議会(婦団協)が発足した。米軍基地から派生するさま

ざまな問題や、物価高騰問題など、時代に即した課題に正面から取り組み、全会一致を基本に会が運営されてきた。そして72年の日本復帰によって、政党や企業、労働組合など男性たちが中央への系列化になびくなかで、女性たちは組織の枠を超えて横の連携を強めていった。その大きなきっかけとなったのが、75年の国際婦人年、そして翌年から85年までの「国連婦人の10年」だった。

メキシコで開かれた75年の第一回世界女性会議のNGO会議には、沖縄婦人少年室長の伊波圭子と琉球放送アナウンサーの富永美代子、弁護士の金城清子が出席したことで、その後の沖縄の女性たちに大きな影響を与えることになる。とりわけ「国連婦人の10年」中間年の80年は、

婦団協を中心に「トートメー（位牌）継承問題が議論され、大きなセンセーションを巻き起こした。戦前の家父長制に基づく男子に限られた財産相続により、先祖の位牌を娘に継がせると崇りがあると信じられていることに女性たちが異議を唱え、「トートメーは女でも継げる」とキャンペーンを張ったのである。

さらに翌年には、かねて子どもの人権問題として、国際福祉相談所所長の島本幸子、ケースワーカーの平田正代、弁護士の金城清子らが取り組んできた、「無国籍児」解消に向けた国籍法改正運動に、女性たちが起ちあがった。当時は、父親が日本人でなければ子どもに日本国籍が与えられないという「父系血統主義」がとられ、外国人（主に米軍人）と結婚した女性

が、夫が戦死したり行方不明になるなどで、産まれた子どもが無国籍になるケースが多々あったのだ。85年1月、「父母両系血統主義」の新国籍法が施行された。

そして同年7月、ケニアのナイロビで第3回世界女性会議が開催され、沖縄から22人の女性たちがNGOフォーラムに出席。帰国した女性たちの熱気が冷めやらぬ11月、ラジオ沖縄・那覇市・実行委員会主催の「うないフェスティバル」が開催された。那覇市民会館を中心に43団体のワークショップをはじめ、講演会やシンポジウム、コンサートなど、12時間に及ぶ女性たちのイベントが繰り広げられた。大盛況のもと、2014年（第30回）まで続いた。

活動の広がり と 課題

こうした女性たちの活動が後押しする形で、91（平成3）年は長年の男性領域に「女性初」が誕生するという画期的な年になった。沖縄地方裁判所所長、県教育委員長、県副知事、沖縄タイムス編集局長、沖縄キリスト教短期大学長と、話題の多い年となった。その後、全国的にもはじめて、沖縄で女性の高教組・市職労委員長も誕生している。それによって、学校現場のジェンダー平等も注視され、男子を先にした出席簿の順序を男女の混合名簿にする活動が行われ、20年目にして実現に至ったケースも特筆したい。

しかしながら、90年代は輝かしいことばかりではなかった。95年9月に米兵3人による少女への性暴力事件が発生し、事件が起きるたびに抗議の声をあげてきた女性たちの怒りが爆発した。高里鈴代と竹下小夜子らがいち早く立ち上がり、性暴力相談の「強姦救援センター・沖縄（REICO）」を開設。さらに、北京で行われた第4回世界女性会議に参加した71人の女性たちを中心に「基地・軍隊を許さな



親泊康晴那覇市長を表敬した「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク会議」メンバー＝2000年7月、市長応接室

い行動する女たちの会」が結成され、糸数慶子・高里鈴代を共同代表に、女性の人権の視点から「軍隊の構造的暴力」に向き合った。この活動は、女性たちの国際的ネットワークにつながっている。

また、普天間飛行場の名護市東海岸への移設問題が持ち上がったさなかの97年11月、宜野湾市に住む女性たちによって「カマドゥー小たちの集い」が結成されるとともに、移設地の女性たちが、真志喜トミを中心に「ジャン（ジュゴンの方言）ヌ会」を組織したことで、国政美恵らを共同代表に「心に届け女たちの声ネットワーク」として98年に東京行動を展開し、基地の県外移設を訴えた。

さらに96年11月には、「子どもが暴力

から自分を守るための教育プログラム」として「おきなわCAPセンター」が発足し、宮国幸子事務局長をはじめ理事の上野さやから女性たちが学校や地域で活躍。他にも島袋ひろえ・高岡直子・並木万希・古川万理・沖夏子らが2023年9月に結成した「フェミブリッジ沖縄」が、米兵による性暴力の根絶に向けた多角的な運動や女性差別に抗するスタンディングに取り組むなど、若い世代への影響力を高めている。このような女性たちの草の根の運動が広がる一方で、残念なことに、組織における「女性初」で脚光を浴びた役職が、一部を除いて続かなくなった。男性中心主義の社会構造の変革とともに、今後の女性自身の積極的な活躍が期待される。



(2025年12月撮影)

安次嶺美代子

Ashimine Miyoko • 1946-

学校でジェンダー平等重視 混合名簿普及、代替教員実現に注力

教育現場から人権の尊さを訴え、誰ひとり差別されない社会の実現に向けて行動してきた。障害児の自立や女性教師の地位の確立、性別で分けない名簿(混合名簿)の普及一。英語教師として教壇に立つ傍ら、沖縄県教職員組合(沖教組)の婦人部長、沖縄県高等学校障害児学校教職員組合(高教組)の女性部長や委員長を歴任し「当たり前権利」を獲得するために声を上げた。

1946(昭和21)年、父・知念幸助、母・文の次女として宜野湾市で生まれた。好奇心旺盛で大人の話に首を突っ込んで諭される子どもだった。学生時代にポーポワールの『第二の性』に出会い、女性の地位向上に関心を持った。作家や記者にあこがれたが、声を掛けられて補充教員として勤め始めた。

76年、那覇養護学校(現・那覇特別支援学校)で本採用された。障害児と初めて接し、そのバイタリティーに心を動かされた。手足は思うように動かせないが意思表示は明確な子たち。彼らは時に外の世界見たさに施設の塀を飛び越えてしまうという危なっかしいことも多かった。可能性あふれるこの子たちを施設に閉じ込めていていいのかと自問した。「彼らには地域で暮らす権利がある。世間にその姿を見せるべきだ」と考え、奥武山陸上競技場での運動会開催を提案するなどインク

ルーシブ教育を見据えた。

沖教組、高教組では男女の賃金格差を正してきた先輩方のバトンを引き継いだ。「女性の働く権利を確立すれば、教え子たちの将来にも適用される。男性も損しない」と公平な職場環境づくりに奔走した。印象的な闘いの一つが家族看護休暇の代替措置要求。看護がほとんど女性に委ねられていた当時、代替教員がつかないために休めず退職に追い込まれる職員も少なくなかった。女性部でアンケートを実施して集まった5000通もの生の声を県教育長に提出して、86年に代替措置の制度化を実現した。

94年に「ジェンダーもんだいを考える会」を発足。人権問題に取り組む中で混合名簿の普及に注力した。90年代まで学校の出席簿はほとんど男女別で男子は先、女子は後の順だった。合理的な理由なく性別で分けることは差別につながる。

にもかかわらず沖縄県は、性別で分けない混合名簿の実施が全国で最も遅れていた。導入を要請するも県教育庁は「職員間で話し合うよう指導している」との回答に終始し、学校現場では議論が深まらない。2015(平成27)年に県教育長から「推奨文書」が出されたのを機にやっと導入が広がり、最初の要請から20年後に全市町村で実施された。長年の慣習は岩盤のように固いこと、それでも粘り強い働きかけが変革をもたらすことを知った。

教え子には「社会的弱者の困りごとを自分ごととして捉えてほしい」と、世の中で起きていることを話題にし、語り掛けてきた。「知らんぷりしたくない」と、退職後も基地や憲法を含めた幅広い問題に向き合う。「命をつなげるため、できることをやり続けたい。目を閉ざしたら何も見えないが、少し視野を広げると希望が見える」と歩み続けている。(與那覇裕子)



教員の労働条件改善を求める安次嶺美代子(写真奥の左から2人目)=1988年3月、那覇市

垣花静枝

Kakinohana Shizue • 1926-2007

米軍基地、 女性労働者の権利獲得に奮迅 浦添市議 12年、 母子福祉会を立ち上げる



米軍による北ベトナムへ米軍嘉手納基地からB52戦略爆撃機による出撃が本格化し、沖縄社会を不穏な空気が覆う1965(昭和40)年4月、浦添村にあった映画館で全沖縄軍労働組合(全軍労)の婦人部が結成され、垣花静枝が初代部長に就いた。当初は「6カ月だけ」と引き受けたが、バトンを後任に渡したときには13年が経っていた。その間、婦人部は産休や生理休暇などの権利を勝ち取っていった。基本的人権を保障した日本国憲法の埒外に沖縄があった時期である。

静枝は1926年1月、伊良部島にあった小さな農漁村に生まれる。尋常高等小学校を卒業したころ、軍属として徴用されていた父親の久貝恵信が8年ぶりに家に帰ってきた。負傷を理由に戻った恵信だったが、台湾の赤十字病院で入院していた時に看護婦に親切にされたことから、娘を看護婦にすると決心する。家が貧しく、勉強嫌いだった静枝は進学を諦めていたものの、父の勧めで県立沖縄病院の看護婦養成所に入った。

1943(昭和18)年末ごろ、戦争が激化する中で静枝も従軍の準備をしていたものの、肺浸潤と診断を受けて伊良部島での療養を命じられる。戦局は激しくなる一方で、那覇に戻ることなく終戦を迎えた。しかし、過酷を極めた理不尽な沖縄戦で多くの同級生、友人らが犠牲になり、

その痛苦の思いは終生癒えることはなかった。

終戦後、米軍基地の軍病院の看護婦として働き始める。44年に結婚した垣花泰竹との間にできた3人の子どもの世話をしながら働いた。当時の勤務は朝6時に出勤し、深夜に退勤するという加重、不規則な勤務だったが、不満を言えばすぐに解雇される時代だった。

組合の婦人部の部長を男性が務めるような時代だった。全軍労による要求でも女性組合員労働者による要求の多くが実現に至っていなかった。基地労働者の3割余が女性にもかかわらず、である。そのような状況下で女性労働者のための懇談会が開かれた。職場での不満や不安などを話しているうちに懇談会は次第に婦人部結成の準備会の色合いを帯びた。そこで静枝は婦人部長に推薦された。

妊娠休暇制度を求める婦人部に対し、四軍合同労働委員会は拒否を突きつける。婦人部は公務員関係の育休に関する資料を集め、医師を招いた勉強会を開くなど、米軍との交渉をひるむことなく粘り強く継続。結成から3カ月足らずで制度を勝ち取った。「婦人部を結成してよかった、やればできる」という自信が、生理休暇制度の実現や産休の延長など女性の権利拡大につながった。

組合活動と家庭の両立は静枝にとって

も困難だった。36歳の若さで夫の泰竹に先立たれ、子どもたち3人の面倒は主に母のカマドに任せることが多かった。組合活動のために家を出るとき、娘に「行かないで」と泣いて止められることもあった。静枝は「私も泣きたいくらい大変だった」と振り返る。

77年、米軍による大量解雇によって離職した静枝は周囲に背中を押され浦添市議会議員に立候補、唯一の女性議員として上位当選を果たし3期12年を務める。そのほか、浦添市に母子会を立ち上げ、母子福祉の向上にも精魂を傾けた。2007(平成19)年、肺線維症により81歳で逝去した。(安富智希)



全軍労決起大会で決意表明する垣花静枝(1995年4月22日発行の「女性部結成30周年記念誌」から)

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2025年8月撮影)

狩俣信子

Karimata Nobuko • 1941-

「政策決定の場に女性を」 クオータ制推進の先頭に

狩俣信子は1941（昭和16）年、那覇市に生まれた。8人姉妹の4番目。「男尊女卑」の世相の中で、母は「次は男の子」と周りから言われ続け、頭の片隅には常に「女子の何が悪い」との思いがあった。半生を貫く「女性の地位向上」の芽は幼少のころから培われたものに違いない。

琉球大学を卒業後、高校教諭となり、組合活動にも積極的に取り組み、「厳しさも男女平等であるべき」と考えて52歳で高教組の委員長に。全国でも初の女性委員長だった。96（平成8）年、沖縄県女性総合センター「ているる」が開設され、初代館長を務めた。

「ているる」では「女性学講座」を開き、信子自ら講師を引き受け、男女平等を推進するため奮闘した。2000年に館長を退任し、政治家への挑戦が始まる。目前に迫っていた県議会議員選挙に挑戦するが落選。翌年の那覇市議選挙に挑戦してトップ当選する。さらに3年後、再度県議選挙に挑んで見事当選を果たす。県議会では文教厚生委員長などを歴任。学校現場の要請等を受け、小1の30人学級、教職員の病休問題や定員増加、戦後の混乱期に中学校を卒業できなかった高齢者への卒業認定などを議会の中で取り上げていった。その手腕は高く評価されている。

地域においても保護司として青少年の健全育成に関わり、首里支部で12年余に

及び保護司活動を続け法務大臣感謝状を授与される。

県議を4期勤めた後、女性後継者を探し、何人も女性たちを説得したが「家族の反対」「子育て」といった理由に阻まれた。女性たちを縛る「家長長制の呪縛」に悔しさを抱いたまま退任した。女性たちの先頭に立ち、21（令和3）年「クオータ制で女性議員増をめざす会」の実行委員を12人でスタート。「クオータ制」とは、格差是正のために一定の比率で人数を割り当てる制度のことで、政策決定の場に女性を送り、県内全市町村で女性議員ゼロ議会を無くそうと、女性議員の発掘に余念がない。

「あい女性会議（「あい」とは私・女の目・友愛のこと）」では、沖縄県本部の議長を

22年務めた。また、沖縄平和運動センターの一員として、辺野古新基地建設への反対、女団協（沖縄県女性団体連絡協議会）と一緒に国際女性デーの取り組みや米兵による性暴力事件への抗議活動など全国の「あい女性会議」と連携しながら活動を続けている。

家庭では現職教員時代、中学生だった息子の倫太郎が校則の丸刈りを拒否して登校した。個人のわがままではなく人権の問題だと気付かされ、校則を変えようと動く息子を支えた。公私ともに人権問題に取り組んだ。

周囲から最大限の親しみをこめ「ママ」と呼ばれる。信子ママは常に女性の躍進を待ち望んでいる。（多和田栄子）



要講文を読み上げる
狩俣信子県本部議長
=2012年11月22日、那覇市の県男女
共同参画センターでい
る（琉球新報社提供）

宜野座映子

Ginoza Eiko • 1947-

ベトナムの子1500人超に奨学金 アレン氏遺志受け国際支援組織



(2025年12月)

1947（昭和22）年、男きょうだいに続く末っ子として生まれ、戦後の厳しい生活のなかで育った。父は学問に秀でた首里の家系で11人きょうだいの長男で高校教師、母は6人きょうだいの長女で中学校教師であった。

当時の首里の伝統的な家庭では、女性に従順さと沈黙の教えがあったが、幼少期から違和感を抱いていた。ひめゆり学徒隊員として叔母が命を落とした事実や、周囲の大人たちから繰り返し聞いた沖縄戦の壮絶な体験談は、戦争を二度と繰り返してはならない思いを育んだ。

63年の国場君事件（米軍トラップによる中学生轢死事件と無罪判決）は、法と意識との隔たりを突きつけ、沖縄に内在する構造的暴力を可視化した。これを契機に、沖縄の外を自らの目で確かめたいという志向が定まる。生命の尊さを語るキリスト教牧師である叔父との対話を背景に、65年、国際基督教大学（ICU）へ進学した。

ICUでは多国籍、多文化的な学習環境で国際的視座を獲得する一方、沖縄から本土への渡航にパスポートが必要な制度は、沖縄が日本でもアメリカでもない不安定な位置にあることを強く意識させた。68年8月、東京・晴海ふ頭のひめゆり丸船上で学生たちがパスポートを持たず上陸を試み、入管や警察と衝突した。一部

はパスポートを焼き捨て、象徴的行為として報じられ、その中に映子（旧姓・新崎映子）もいた。

69年、ICU在学中の学生運動のさなか、機動隊に後方から頭部を強打され、後にワレンベルク症候群と診断される。国内に治療前例がないなか、27歳まで断続的な入退院生活を余儀なくされた。末期癌病棟での長期療養は公的な力や社会の仕組みの在り方、そして生きることそのものを問い返す苦しいが貴重な経験となった。受傷から8年後、弁護士になった学友や医師に支えられ、裁判ではハイヒールで証言台に立てるまでに回復し勝訴した。

回復後は高校英語教師となる。90（平成2）年の石川高校で59年の宮森小学校米軍F-100戦闘機墜落事故の遺族への聞き取り調査を行い、記憶を継承する舞台作品を制作。95年赴任の具志川商業高校では同年、米軍人による沖縄少女性暴力事件の裁判傍聴後、米国大統領宛に英語で手紙を書く授業を実践し、教室を国際的な対話の場へと開いた。

97年、「基地・軍隊を許さない女たちの会」のアメリカピースキャラバンに参加し、コロンビア大学の平和学研究者ベティ・A・リアドンと出会い、その招聘により2003（平成

15）年、ニューヨークで与勝高校の生徒と平和劇を上演した。同ツアーで知り合ったのが元米海兵隊のアレン・ネルソン。アレンは沖縄からベトナム戦争に出征したが、退役後に残虐行為を悔い、沖縄の仲間と共同して県内外で平和活動を展開した。

しかし09年、アレンに癌発覚。県内外で治療費を募ったが闘病の末、同年3月に永眠。その残余金を託されたことを契機にアレン奨学会沖縄を設立した。26（令和8）年で17年目を迎え、これまで1500人余のベトナムの小、中学生に奨学金を贈っている。継続的な国際平和貢献が評価され、24年に沖縄タイムス賞を受賞した。

「この指は銃を引くためのものではなく、この手は隣人と手を繋ぐため」というアレンの言葉は、今も活動の中心である。映子の闘病期を支えた医師から毎年届く箱いっぱいリンゴも56年目を迎え、それを前に「命はこうして手を繋ぎあって生かされていく」と語る。（宜野座綾乃）



一時帰宅中のアレン氏を訪ね沖縄で募った治療費を手渡す宜野座映子=2009年3月、ニューヨーク

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2000年撮影、ジェニファー・ユシフさん提供)

キャロリン・ボウエン・フランシス

Carolyn Bowen Francis • 1934-2023

抑圧に抵抗する声、沖縄から世界へ REICO 立ち上げの力に

「キャロリンさん」と親しまれ、米国からのキリスト教宣教師として日本で34年を過ごした。1999（平成11）年の離日までの最後の10年間は沖縄への赴任だった。堪能な日本語を駆使し、背筋を伸ばしたその姿はいつも沖縄の女性たちの平和運動とともにあり、沖縄を抑圧する圧倒的な力に抵抗する沖縄の人々、特に女性たちの声を世界に届けるために闘い続けた。

キャロリンは34年、コロラド州コロラドスプリングスでボウエン家の3人姉妹の末っ子として生まれた。

1956年（昭和31）年に英語教師として初めて日本で生活した。帰国後、結婚し、68年に家族とともに宣教師として日本に派遣され、東京と京都に住んだ。東京では子育てをしながら、上智大学で日本の女性史を学び、修士号を取得する。暴力や虐待を受けたアジアの女性たちのためのシェルター、HELPをキリスト教婦人矯風会の大島静子らと86年に立ち上げ、カウンセラーを務めた。また反戦平和やアジアの民主化運動にも関わり、韓国の軍事独裁政権時代に『世界』で手記を連載した「TK生」との連絡役の一端を担ったこともある。

89（平成元）年の来沖後は沖縄の平和運動を支えた。宜野湾市の沖縄キリスト教センターに住んでいたことから伊波洋一宜野湾市職員（当時）らと米国に在沖

米軍基地問題を伝える英語通信『沖縄から』を発行する。

しかしなんとといっても女性たちとの活動である。91年にフィリピンでピナツボ火山が噴火し米軍基地や周辺が被害を受けると、基地周辺の性産業で働いていた女性たちを支援するために高里鈴代らと中古ミシンをかき集め、沖縄から13台を持参した。

95年の国連第4回世界女性会議（北京会議）NGOフォーラムへ参加した沖縄代表団では、在沖米軍による性暴力を訴える「軍隊-その構造的暴力」ワークショップの無言劇や通訳・翻訳まで、あらゆる役割をこなした。北京会議からの帰国と同時に知った、米兵3人による性暴力事件への女性たちの抗議活動はその後、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」（11月発足）となった。アメリカ・ピースキャラバン（96年）などで米国や世界に向かってその訴えを広げられたのはキャロ

リンの力によるところが大きい。性暴力被害相談・シェルター、「強姦救援センター・沖縄（REICO）」の立ち上げ（10月）ではHELPでの経験がいかに発揮された。

99年に帰国後はカリフォルニア州クレアモントにある元宣教師たちのコミュニティで生活し、ここでも沖縄の米軍基地について訴え続けた。

2022（令和4）年11月、盟友の高里がクレアモントを訪ねた際には、2人の女性平和運動家の長年の友情と絆を称える会が設けられた。すでに体調があまりすぐれない状態だったが、辺野古の座り込みの映像が流れると、抗議のプラカードの日本語を張りのある声で通訳して皆を驚かせた。

23年9月にキャロリンはクレアモントで生涯を閉じた。助けを必要としている人たち、女性たちのために捧げた生涯だった。

（秋林こずえ）



ワシントンDCの記者クラブで通訳するキャロリン・ボウエン・フランシス。向かって左が高里鈴代、右は桑江テル子=1996年2月

金城清子

Kinjo Kiyoko • 1938-

復帰前後の課題に向き合った法律家 「無国籍児」問題解決へ法改正運動



女性の法律家が少なかった日本復帰後の沖縄の弁護士として、女性の権利獲得や地位向上に向けて奮闘した。1938（昭和13）年4月10日、東京都世田谷区生まれ。その8年後の46年4月10日は、日本で女性が初めて参政権を行使した日でもあり、「後付けだが、『女性の日』生まれだ」と笑う。

会社員の父・大江常次と、専業主婦の母・ヨシエの下、3姉妹の長女として育った。幼少期からの趣味は読書。ありとあらゆるジャンルを多読した。お茶の水女子大附属高校を卒業後、東京大学法学部へ進んだ。東大を出ても、女性が一般企業へ就職するのは厳しい時代。女性の地位が低い社会状況を肌で感じ、「法曹の仕事ですれば少しは女性の役に立てるかもしれない」と、弁護士を目指した。

61年3月に東大法学部を卒業し、65年に司法試験に合格した。東大の同窓生だった那覇市首里出身の金城睦（弁護士、1937—2014年）と66年に結婚。69年、夫婦で沖縄へ。弁護士登録し、那覇市泉崎の県庁近くに「金城共同法律事務所」を開業した。

旧民法によって導入された家制度は戦後、改正民法で廃止された。だが、米統治下の沖縄は適用が遅れた。沖縄女性の置かれた立場を「沖縄は米国に抑圧されているが、沖縄の中では男性が女性を抑

圧する、入り組んだ構造になっている」と指摘する。当時、女性弁護士は極めて珍しく、相談に来た依頼者に、事務員と勘違いされることもあった。テレビで視聴者からの投稿に回答する法律相談にも出演した。離婚や家庭内暴力（DV）の相談も多数受けた。DVへの警察介入が難しく、現在のような被害者向けのシェルターもない。手だては限られ、「力になりきれないことが多く、忸怩たるものがある」と振り返る。

沖縄では「無国籍児」問題の解決に向け、国籍法の改正運動に取り組んだ。当時の国籍法は父系血統主義で、駐留米軍人や軍属と沖縄の女性との間に生まれ、日本国籍を取得できない子どもが続出した。「女性だけでなく、子どもも関わる大きな問題」として、国会議員だった土井たか子らとも連携した。国籍法が改正されたのは、清子が沖縄を離れた2年後の85年だった。

米国の女性運動家ベティ・フリーダンに感銘を受け、78年に子ども2人を連れ、ハーバード・ロースクールへ留学。公法を学び、修士号を取得した。留学から沖縄に戻った後の83年、東京家政大学から教授の打診があり、研究者へ転身。沖縄と東京を行き来する生活を続けたが、睦とはその後離婚に至った。

89（平成元）年に津田塾大教授、07年龍谷大法科大学院教授。ジェンダー法の研究に注力した。生殖補助医療、生命倫理の問題にいち早く取り組み、1993—94年にはオーストラリア・メルボルン大学で客員研究員として先進事例を研究した。旧労働省、旧厚生省、厚生労働省の審議会の委員を歴任。2026（令和8）年1月現在はJISART（日本生殖補助医療標準化機関）倫理委員会の外部委員を務めている。（前森智香子）



ハーバード・ロー・スクールに留学した（左から）金城清子と長男・未来彦（みきひこ）、長女・真実（まなみ）=1979年ごろ、米国

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2001年撮影)

桑江テル子

Kuwae Teruko • 1938-

新聞記者、労組、演劇、市長選 難関挑戦の人生を駆け抜ける

やんばるの奥深い国頭郡羽地村(現名護市)字田井等、羽地大川の上流付近のタガラ原と呼ばれていた大川分教場のすぐ近くの家で1938(昭和13)年に父崎浜秀光、母ウトとの間に3男3女の5番目で次女として生まれた。2歳下の体の大きい妹美枝子とグミや山イチゴを摘み、カエルを追っかけ「ハイジ」のように育っていた。

数えで7歳、大川分教場に入学するつもりでいたのが「戦争が押し寄せてくるぞうだ」という農家の人たちの一言が現実になる。秀光は竹やりを担いで「敵をたくさん殺してやる」と45歳のとき勇んで防衛隊に行ったが、帰ってくることはなかった。米軍と日本軍の砲弾がさく裂する中を屍を踏み逃げまどい、家が焼かれるのを見た家族。はしかにかかった妹はうめきながら死んでしまった。餓死寸前のどん底を生きのびたテル子は無学の母が「戦争(いくさ)ぬねーんてーねーやー、あんすかまでいん苦勞さんしがやー。お父や本当に死じゃがやー」(戦争さえなければねー)とつぶやいていた後ろ姿が脳裏に焼き付き、その後の生き方の指針となる。

教室も本もノートもない敗戦直後の小学校でテル子が学んだのが「新しい憲法のはなし」であった。きょうだいで一番勉強ができる子と期待され、「大学までは」と励まされ名護高校時代には「島ぐるみ闘争」の四原則貫徹、一括払い反対などの

演説会に通い、学校でも集会を開く。念願の琉球大学国文科に合格。「日本一の教師」になるとの夢を最初の赴任校今帰仁村湧川中学でかなえるも、3年であっさり辞めて母に伝えると「テル子、お前はー」と涙して意見されたりもした。

物を書くのが好きだったテル子は64年、琉球新報社に入社。記者として健筆をふるった。と同時に同労組で復帰運動、女性団体運動に参画。また同じ職場の記者桑江常光と結婚しコザ市(当時)に居を構え、3人の男の子を出産した。常光の母を含む6人同居生活。この頃演劇集団「創造」の活動にも常光と一緒に参加し、舞台にも立つ。

75年沖縄市職員に転職後は自治労などで平和運動に活発に発言・参加。自治労県本婦人部長、県労協婦人連絡会議長、

沖縄市職労委員長と活動家の道を歩む。90年には土井たか子社会党委員長を招いて女性パワーで沖縄市長選、県知事選で革新勝利の一翼を担う。「難関だと突破したくなる」のがテル子流になっていた。

95年第4回北京世界女性会議に沖縄から71人が参加、事務局長としてうないパワーを組織し、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」結成につながる。

2002(平成14)年、初の沖縄市長誕生を、と立候補し、22930票得るも涙する。以後沖縄市文化協会しまくとぅば部、NPOうちなあぐち会を常光とともに立ちあげ、うちなーぐちの継承・普及活動をする。しまくとぅば普及には舞台が一番と演出、出演する。18年2月、稽古中に頭が痛い病院へ直行するも現在に至る。

(今郁義)



沖縄市文化協会しまくとぅば部の活動に参加し舞台上立つ桑江テル子
=2014年2月20日、沖縄市

島袋文子

Shimabukuro Fumiko • 1930-

基地建設反対運動の先頭に 「二度と沖縄に血の雨を降らせない」



「強いて通るなら、私を轢き殺してから通りなさい! 私は、一度は死んだ人間なんだから…」。

2015年10月30日、名護市辺野古キャンプ・シュワブ工事用ゲート前、埋め立て土砂を積んだダンプの前に立ち、はだか一人の高齢女性の気迫に、県警機動隊の猛者も一瞬たじろぐ。その行動の根底に壮絶な戦争体験があった。

島袋文子。1930年4月10日旧糸満に生まれた。8歳で父親と死別、家計を支えるため子守奉公に出た。学校に通ったのは1年生の1学期だけだった。沖縄戦の時は15歳。2人の兄は召集され戦死。目の不自由な母親と10歳の弟の手を引き、激戦地南部で地獄さながらの戦場を逃げ惑った。

一時避難した東風平では、訪ねた友人宅の隣家に艦砲が直撃した。手足をもぎ取られた友だちの母親、内臓が飛び出している子ども、さっきまで悠然と煙草をふかしていた人の頭が吹き飛ぶなど、多くの命が一瞬で奪われる惨状を目の当たりにした。明日は我が身、同じ死ぬなら父の墓がある糸満で死にたいと戻る決意をし、昼は艦砲射撃を避けて身を潜め、夜に移動する逃避行が続いた。道中、やっと入れてもらった防空壕では日本兵がやってきて追い出された。追い出された住民の多くが艦砲の犠牲になった。死体を跨ぎ跨ぎ歩くなか、背負った赤ん坊の首

が、爆撃で吹き飛ばされたことに気づかず、小さな子の手を引き歩いている女性がいた。見ていられず「あなたの赤ちゃん首がないですよ」と教えてあげた。地獄だった。

食べ物もなく飲む水さえ持っていない。無理を承知で水が飲みたいと言う弟に、「夜、光るところがあったら、そこは水だよ」との母の助言で池を見つけ、木の葉ですくって何度も運び、母にも飲ませた。翌朝見るとそこには死体が浮き、水は赤く血に染まっていた。

糸満を前にして隠れていたガマが米軍に見つかった。投降を呼びかけられたが誰も応じなかったため手榴弾を投げ込まれ、火炎放射器で焼かれた。死ぬなら3人一緒にと、母と2人で弟を抱くようにしてかばった。ガマの中は死体が燃える臭いと煙が充満し、あまりの苦しさの外へ出た。米兵に銃口を突きつけられながら見た母親の姿に驚愕、髪も服も燃えて裸同然、自分も焼けた服が体に張りつき半裸の状態。火傷の応急手当を受け北谷の捕虜収容所に送られた。

27歳で島袋蒲と結婚。1960年代、大工の夫がキャンプ・シュワブの建設

工事に関わり辺野古へ移り住んだ。文子自身もメイドとして基地の中で20年間働いた。

96年、普天間基地返還が県内移設にすり替えられ、辺野古沖へのヘリ基地建設が言われるようになると辺野古住民は反対に立ち上がった。以来29年(2025年現在)、「文子おばあ」は今も車いすで座り込みの中心にいる。「辺野古有志の会」のメンバーとして抗議活動の先頭に立ち、辺野古ゲート前の象徴的存在となっている。

「私は死んだ人の血の混じった水を飲んであの沖縄戦を生き延びた。二度と沖縄に血の雨を降らせないために、新基地は絶対に造らせない!」。ゲート前の青い空に、文子おばあの力強い声が響く。

(源啓美)



埋め立て土砂を積んだダンプを止めようと車道に飛び出す文子を心配して座り込みの市民らが駆け寄る = 名護市のキャンプ・シュワブ工事用ゲート前 (一部加工、2015年10月15日)

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2025年撮影)

謝花直美

Jahana Naomi • 1962-

聞き取られなかった声を歴史に 記録する「媒介者」として

1962（昭和37）年12月、那覇市に生まれた。小学4年生のとき、日本に沖縄の施政権が返還。社会の授業で、日本の地図帳に沖縄の地図を貼るように指示され、「沖縄は日本に含まれていない」と感じた。沖縄戦や戦後史に向き合う原点は、幼い頃に聞いた家族の体験にある。祖母からは沖縄戦で米軍に保護されて収容所へ向かう途中、親戚の女性が米兵に連れ去られそうになった話を、母からは久米島で旧日本軍にスパイ視されて殺害された一家の少年の話を聞いた。

首里高校を経て、琉球大学に進学。採用や昇進の女性差別解消を目指した男女雇用機会均等法が施行された86年に卒業し、琉球銀行に就職した。87年から1年間休職し、沖縄県費留学生としてインドネシアに滞在。各地に出向いて旧日本軍によるアジアへの加害を知り、考えるうちに、新聞記者になって沖縄戦を書きたい気持ちが膨らむ。90（平成2）年に沖縄タイムスに入社した。

沖縄戦や戦後史をはじめ日本軍の「慰安婦」問題、基地由来の性暴力問題、保育・介護のケア問題、女性と労働、ハンセン病などに正面から向き合った。91年に「語らな、うちなー 『戦さ』 47年目の風景」を社会面で長期連載。95年の「米兵による暴行事件」では「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」を立ち上げ

る高里鈴代たちの動きをどんなに小さくても追った。97年に強姦救援センター・沖縄(REICO)の竹下小夜子医師の連載の編集を担当。98年にはジェンダー視点から「男らしさ」を問い直す先駆的な「男に吹く風」を連載した。

2005年の戦後60年キャンペーン「新たな視点・証言で探る沖縄戦」、教科書検定で沖縄戦の「集団自決」に関する旧日本軍強制の記述が削除された問題を提起した07年の「挑まれる沖縄戦『集団自決』問題キャンペーン」は、ともに取材班代表として日本ジャーナリスト会議賞などを受賞。慶良間諸島の37人に体験を聞いた07年の連載は再構成し、『証言 沖縄『集団自決』』（岩波新書）として出版された。

沖縄の戦後史や近現代史が、政治や復帰運動に集中していることを課題に感じていた。市井に生きる人たちの経験や記憶に目を向けた戦後史を書けるようになりたいと考え、休職。10年に大阪大学大学院博士前期課程に進学し、富山一郎（現同志社大学大学院教授）、杉原達（現大阪大学名誉教授）に師事した。翌年からは新聞社での取材活動と研究を両立。長年の活動が評価されて、12年にジェンダー視点で発信する優れたジャーナリストに贈られる「やよりジャーナリスト賞」を受賞した。

ほとんど扱われてこなかった女性や子ども視点から戦後史を発掘し、占領期

の女性の労働や、沖縄戦と食をテーマにした連載などを発表。米軍による占領や、米軍の労働従事者で移動を繰り返し、「復興」の狭間で語られてこなかった人たちの生存の営みを丹念に追った。

18年に同大学院で博士後期課程を修了し、博士号を取得。博士論文を『戦後沖縄と復興の「異音」』（有志舎）として発表した。県公文書館で伊江島米軍LCT爆発事件の米軍資料が公開された08年以降、17年にかけて同事件をテーマに沖縄タイムス紙で3回連載。取材と資料の読み解きを重ねながら、資料から声を「聞き取る」手法を試み、伊江島以外であまり知られていなかった事件を社会に伝える報道を牽引した。再取材し、大幅に書き直した『沈黙の記憶1948』（インパクト出版会）を21（令和3）年に出版。定年退社後の24年から琉球大学の准教授として、沖縄戦と戦後史の研究を続ける。

（河原千春）



毎年慰霊の日前後の沖縄戦フィールドワークで県外参加者を案内する謝花直美
=2025年6月27日、中城村

城間佐智子

Shiroma Sachiko • 1953-

「35歳定年」撤廃を実現 バスガイド、後進に道開く



(2012年10月10日撮影、琉球新報社提供)

1953（昭和28）年、島尻郡佐敷村（現南城市）に生まれた。佐敷小学校、佐敷中学校を経て知念高校に。高校を卒業した本土復帰前年の71年、沖縄バスのバスガイドになった。「女子にとっての憧れの職業でした」と期待と夢をふくらませての入社だった。バスガイドの定年が当時27歳ということにもななら疑問も感じていなかったという。

しかし、入社と同時に不安と緊張の日々が続いた。シナリオの暗記、発声練習、歩き方、服装や化粧の仕方と身につけねばならないことが多々あり、現実の仕事の厳しさを痛感した。「入社した半分くらいが訓練期間の3カ月で辞めてしまう程だった」と振り返る。

75年、海洋博でガイドの需要が高まった折にガイドの定年は27歳から30歳に。その後80年には35歳になった。

88年2月23日、佐智子は沖縄バスを相手取って裁判を起こした。2月20日に35歳になり、「定年」を言い渡されたからである。提訴後の記者会見では、「（35歳定年を）男性だったら納得したでしょうか」と声を上げた。

86年から施行された男女雇用機会均等法からもうすぐ2年という時期。提訴は波紋を広げた。3月8日の国際婦人デーには佐智子を支援する「女性ネット」が発足。5月にはガイド仲間が裁判闘争に積極的に

かかわっていき、「ゆんたく会」（沖縄の言葉で「おしゃべり」の意味）を結成、10月に開催された沖縄の女たちのまつり、「うないフェスティバル」で60代の女性ガイドが活躍する姿などを描いた寸劇「発車オーライ」をゆんたく会と日本婦人会議が合同で行うなど大きな関心を集めた。

裁判は会社側が「人事の新陳代謝」「体力的に困難」「性差別ではなく職種別定年」と主張。弁護団側は「本件定年制は女子若年定年制」「バスガイドの定年を35歳とする合理的理由はない」と主張した。審理は佐智子ペースで進んだ。特に東京から駆けつけた45歳の現役ガイド、那須野明子さんの証言は具体的で説得力があった。那須野さんは体力的なハンディを感じたことがないと言い切った上で「バスガイドは経験が物をいう仕事。若いころはシナリオにかじりつくだけだったが、経験

を積んだ現在はお客さんからも会社からも信頼されていると思う」と証言した。

89（平成元年）年3月24日、裁判所からの和解勧告を受けて、佐智子の要求を受け入れた形で和解し、現職のガイドとして職場に戻った。

2013年3月、那覇市内のホテルで「城間さんの定年を祝う」会が開かれた。出席者からは「私は35歳で出産してその後も働いたが、城間さんの闘いがなかったらできないことだった」「私たちの道を切り開いてもらって感謝です。私は今30歳。定年まであと30年あります!」と弾んだ声で感謝と喜びを伝えるスピーチが続いた。

25（令和7）年12月現在、沖縄バスのガイド32人全員が35歳以上だという。

（山城紀子）



車内でマイクを持つ城間佐智子
=2012年ごろ

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2012年11月撮影、琉球新報社提供)

高里鈴代

Takazato Suzuyo • 1940-

性差別のない社会、
脱軍事主義を目指す
「真の安全保障」を
沖縄から世界へ訴える

沖縄、そして世界の女性運動や平和運動で、鈴代は皆が尊敬するリーダーである。性暴力への取り組みから沖縄の米軍基地や軍隊の問題を構造的に明らかにし、武力に依らない、差別のない社会の実現のために先頭にたってきた。

1940（昭和15）年に台湾で生まれ、5歳で両親の出身地である宮古島に戻り、その後は那覇で育つ。沖縄キリスト教学院短大（キリ短）卒業後、61年からフィリピンのハリス・メモリアル大学に2年間、留学する。那覇高校とキリ短で同級の高里勝介と65年に結婚、家族とともに70年に東京に移る。婦人相談の草分けの兼松佐知子とのシンポジウムでの同席を機会に、困窮する女性のための仕事をしたい、とさらに学び、東京都婦人相談センター電話相談員となる。

東京では松井やよりらが77年に立ち上げた「アジアの女たちの会」に加わり、東南アジアでの日本人男性の買春ツアー問題などに取り組んだ。

81年に帰沖すると那覇市の婦人相談員として、夫からの暴力や性暴力などを受けた女性たちを、時には夫たちからの脅しとも対峙しながら支えた。

女性運動では新たな時代を牽引し、立場を超えて女性たちが一堂に会する「うないフェスティバル」を85年に始め、88年まで座長を務めた。

婦人相談では性搾取される多くの女性を助けたが、司法や社会制度が彼女たちを守らないという現実にも突き当たり、議員になることを決意する。89年に無所属で那覇市議選に立候補して当選し、2004年まで4期を務めた。

米軍基地と性暴力についての国際連帯は80年代から模索してきた。89（平成元）年には平和運動団体に招かれ、韓国やドイツなどの女性たちとともに米国で在外米軍基地の問題を訴えた。またキャロリン・フランシスを共同代表として91年に立ち上げた「アジア—手をつなぐ会」はフィリピンとの連帯に活かされた。

95年の国連第4回世界女性会議（北京会議）NGOフォーラムに参加した沖縄の代表団では団長を務め、自身は「沖縄における軍隊-その構造的暴力と女性」ワークショップを行った。ペリー提督来琉に始まり日本軍「慰安婦」制度と戦後の米兵による性暴力へと、沖縄で続く駐留軍による性暴力は「暴力を行使する軍隊に構造化された暴力だ」と、世界中から集まった女性たちに訴えた。

多くの共感を得て帰国した鈴代たちを待っていたのは、3人の米兵による少女への性暴力事件だった。勇気をもって訴え出た被害者に「あなたは悪くない」と伝え、繰り返される米兵による性暴力を絶対に許さない、といち早く声を上げた。そし

て女性や子どもの安全を守らない、武力による安全保障の矛盾を突いた。抗議は沖縄全体に広がったが、女性たちの主張が置き去りにされることを危惧し、95年11月に「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会（行動する会）」を立ち上げた。また10月には性暴力被害者支援のために「強姦救援センター・沖縄（REICO）」も開設した。REICOは2023年まで活動した。

「行動する会」は米軍による性暴力や環境汚染、日米地位協定などについて米国市民との直接対話を求めて、96年に米国を行脚した。北京会議やこれらの活動を通して繋がった国際的なフェミニスト平和運動ネットワークで、沖縄で、「真の安全保障」の実現を目指す活動を続けている。

（秋林こずえ）



「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク会議」で歓迎のあいさつをする高里鈴代 =2017年6月22日、那覇市の沖縄大

竹下小夜子

Takeshita Sayoko • 1952-

全国初、女性専用精神科を開設 安心して語り 心の傷癒やす環境つくる



竹下小夜子は1952（昭和27）年5月15日、コザ市（現在の沖縄市）に父・山内昌彦、母・静枝の一人娘として誕生した。本とひとり遊びが好きな子どもだった。復帰前のコザ市は米兵同士の衝突や宮森小学校の悲劇など戦後の影が残り、身近で人命が脅かされる出来事も多かった。こうした現実を肌で感じたことが、社会の理不尽さに苦しむ人々への深いまなざしを育てた。

那覇高校卒業後、戦後の医療人材不足を背景とした国費医学留学生制度を利用し、1972（昭和47）年に北海道大学医学部へ進学。沖縄から津軽海峡を越えて同大学に入学した初の女子医学生であった。札幌では新任検事だった竹下勇夫氏と出会い結婚。夫の転勤に伴い那覇、大阪へと移り住み、子育てをしながら「何をやりたいかより、そこで何を学べるか。一人前の医師になりたい」という信念のもと各地の大学病院で研修を続け臨床経験を重ねた。

臨床の現場では、性虐待やDV被害を受けた女性たちと向き合う中で、その苦しみを受け止め、女性が安心して診療を受けられる場の必要性を強く感じた。琉球大学医学部附属病院精神科神経科を退職後、1988年に全国初的女性専用精神科「さよウィメンズメンタルクリニック」を開設し、安心して語り、傷ついた心を癒せ

る環境づくりに取り組んだ。この理念は広く支持され、全国的な女性支援のモデルとして注目された。

1995年の米兵による少女への性暴力事件を契機に設立された「強姦救援センター・沖縄（REICO）」では代表を務め、設立・運営・スタッフ育成まで中心的役割を担い、地域に根ざした支援ネットワーク構築に尽力した。女性と暴力の問題、その頃の活動や思いは、著書『「性to生 ジェンダーのはざまから』』（沖縄タイムス社、（1998）に記されている。

被害者に接する人々からの二次被害を防ぐことは大きな課題であった。県警での講義により警察官の事情聴取の方法が変化し被害者の心理的負担が軽減された。また医療・警察・法律など複数の支援を切れ目なく提供できる体制作りとして、沖縄被害者支援ゆいセンターや、24時間365日対応の「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター（with you お

きなわ）」の設置にも関わった。被害直後の女性のストレスが減り、迅速で包括的な支援が可能となった。行政体制が整いREICOは28年に及び活動を終えたが、その精神は多くの支援活動に受け継がれている。

このような実践は全国的に高く評価されている。各地から招かれ、国立女性教育会館（NWEC）など各都道府県の男女共同参画センターや各種団体でのスタッフ育成、市民を対象とした啓発活動に積極的に携わってきた。県内の大学では女性学の講義を担当し、講演や研修を通じて、人権教育や性暴力被害者支援の重要性を一貫して発信してきた。その語りは温かく、当事者の声を丁寧なすくい上げ、多くの人々に深い感銘を与えている。

女性が自らの声を取り戻し、自分らしく生きる未来へ——竹下小夜子の歩みは今後も多くの人々に希望と勇気を届け続けるだろう。（前田並恵）



「3・8 国際女性デー沖縄県集会」で「日常的暴力被害と精神科疾患」と題して講演する竹下小夜子（2019年3月8日、那覇市の県男女共同参画センターにいる（琉球新報社提供）

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



仲間美智子

Nakama Michiko • 1933-2022

金武^{そま} 山^{やま}訴訟の 男子孫資格に違憲判決 女性の異議申し立て、権利獲得に新風

仲間美智子は1933（昭和8）年9月20日、字金武出身の父・忠一と、母・マカの次女として金武で生まれた。戦前、出稼ぎのためにフィリピンに渡っていた父忠一の呼び寄せで、長兄だけは沖縄に残し、家族はフィリピンへ渡航した。父は現地、兄は沖縄で徴兵され戦死した。

戦後、残された母マカと姉たちともに金武に引き揚げた。美智子は金武で小学校、中学校を卒業し、宜野座高校に進学。高校卒業後、沖縄初の公立結核療養所「琉球政府立金武保養院」（現「国立療養所沖縄病院」）に医療事務として就職した。母マカは感染をあやぶみ反対していたが、戦死した父や兄に代わり、姉とともに家計を支えた。

若い頃から陸上短距離選手として活躍し、金武町内だけでなく国頭郡大会や沖縄県大会にも出場し上位の成績を収め、100mは13秒2の記録を持っていた。毎日、朝晩のトレーニングは欠かさず、朝は早朝4時頃から近くの中学校のグラウンドで走り込み、200m10周とジョギングを繰り返すインターバルで脚力を鍛え、マスターズとして世界大会にも出場した。

同級生の中でも明るく、行動力や発言力もあり、常にポジティブでみんなから頼られる存在であった美智子が会長として闘った山訴訟とは何だったか。琉球王府所有だった山は、1899（明治32）年

公布の沖縄県土地整理法に基づいて官有林となり、1906（明治39）に間切（現在の町村）に売り渡された。金武村ではその後、世帯ごとに分担金を支払い地元払い下げられ、区が管理するようになった。戦後、米軍キャンプ・ハンセンとして実弾射撃演習場となったが、美智子たちは1960年頃まで燃料の薪を採るため、演習のない土、日曜日には山に入っていた。先祖代々、男女の別なく金武区の人たち皆で山から薪を採り、共同管理し山を守ってきた。

しかし、その後、軍用地料の5割を管理する「金武部落民会」が発足、会則で正会員資格を「男子孫」に限定していた。これに美智子たちは異を唱えた。男性であれば20歳以上の独立世帯で正会員と認められるが、女性にその資格はない。同じように山を維持管理していた人々の子孫が、男女の別で会員資格の有無が変わるのはおかしい、との思いが大きく膨らんだ。しかし、美智子たちは会と粘り強く

交渉するも不調となり、裁判に踏み切る決断をした。

一審の那覇地裁では勝利するも、二審で敗訴。最高裁に持ち込まれ、全国的にも注目を集めた裁判は「男子孫に限る会則は無効」と実質的な違憲判決が出された。世帯主は男性とする要件が残されていたが、美智子は「金武区の女性はこれから平等に扱われ、元気になる」と前を向いた。

人間関係のしがらみが強く残る地域で異論の声をあげることは決して容易なことではなかった。それでもなお、女性の人権、平等の普遍的価値という起点を見失わず、地道に取り組んだ仲間らの結束は勝訴以上の意義があった。

2022（令和4）年には、金武入会権者会（旧金武部落民会）は区内に住むすべての女性子孫に会員資格を認めるよう規則を改正した。美智子はそれを確かめるかのように同年12月13日、89年の生涯を全うした。（親川裕子）



金武町金武の「山訴訟」の最高裁上告審弁論後の集会＝2006年2月17日、東京都内

源啓美

Minamoto Hiromi • 1948-

女性運動に新たなページ 「うないフェスティバル」生みの親



(2000年7月29日撮影、琉球新報社提供)

1948(昭和23)年1月9日、慶良間諸島・渡嘉敷島の小学校で教えていた源哲夫と芳子の長女として生まれた。女性差別の理不尽さと、男性や地域社会を守る「うない神」信仰によって大切にされる両面を感じながら育った。小学生の時から家族の食事を準備。1学年上の兄が勉強する一方、自身は宿題を後回しで畑仕事を手伝い、幼いきょうだいの面倒をみた。両親が自分以外のきょうだい5人を連れて沖縄本島に働きに出たため、小学5年から4年間を祖母と島で暮らした。祖母はきょうだいげんかの時、「あつたるうない、なけーすんなー(あなたを守る大切なうないをいじめるのか)」と兄や弟を叱った。

中学3年で母の実家のある宜野湾市嘉数中学校に転校。放送委員となり、普天間高校でも放送部に入った。部長だった2年の時、全国高校ラジオ放送コンクールで入賞。大学進学を目指して浪人し、受験勉強中にラジオ沖縄のアルバイトに応募。19歳の67年に入社し、報道部初の女性記者となる。米軍の毒ガス移送や日本復帰など歴史的な出来事の現場に立ち会った。

制作部のプロデューサーとして、沖縄、平和、女性、環境にこだわって番組を制作。母親たちに戦争体験を語ってもらうなど、男性とは異なる女性たちの状況を追った。沖縄の女性史に影響を与えたもろさわよ

うこを70年代に取材し、生活や祭祀を主体的に担う沖縄の女性たちに女性解放の可能性を見いだす視点に感銘を受けた。この感動が「うないフェスティバル」の発想につながる。

「国連婦人の十年」最終年の85年。ナイロビで開かれる世界女性会議の取材を会社が言い出すほど女性運動が盛り上がっていた。開局25年記念の特別番組で女性向け講演会の担当になるが、一過性ではなく、沖縄の女性たちが主体となり、連帯できる場をつくらうと発想を転換。予算の活用を社に掛け合い、那覇市婦人相談員の高里鈴代、憲法学者の若尾典子、フリーライターの宮城晴美、那覇市の女性行政担当の与儀弘子、ラジオ沖縄アナウンサーの屋良悦子と事務局を立ち上げた(肩書は当時)。

男性にとっての姉妹を意味する沖縄の古語「うない、にこだわった。夫への忍従と貞節が求められる良妻賢母のような古代回帰ではなく、男性たちと対等に、と

もに支え合う社会をつくり、女性の連帯という意味を加えたい。そんな願いを込めた。さまざまな思想や信条の女性たちが差異を超えて、女性が生きやすい社会をつくるという一点で連帯。参加者が主役で、責任を持つという考えから実行委員長は置かない。総勢5千人が参加して大盛況に終わり、これを放送した番組で啓美は日本婦人放送者懇談会賞などに輝いた。

うないフェスは女性運動に新しい風を吹き込んだ。この中から日米地位協定で被害者が泣き寝入りを強いられる米軍の性犯罪を、基地故の構造的暴力と訴えて対峙する幅広い連帯が生まれていく。95(平成7)年の少女性暴力事件を機に「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が発足し、沖縄と同じように米軍基地を抱える国・地域の女性たちとも連携。ジェンダーの視点から、武力に拠らない真の平和を目指して活動している。

(河原千春)



うないフェスティバル85(11月開催)に向けた実行委員会。手前右が源啓美=1985年秋、那覇市のラジオ沖縄・第1スタジオ

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



山城紀子

Yamashiro Noriko • 1949-

人権の視点明確に 組織越え記者活動

旧首里市生まれの山城紀子は、「復帰」前に首里高校を卒業。本土へ渡り日本女子大学を終えた。1973（昭和48）年に沖縄タイムスに入社した。記者150人中、女性は2、3人。学芸部くらし班が「婦人記者」たちの定番ポストだった。主婦向けにファッション、料理などの記事を書いたが、徐々に女性問題を取り上げるようになった。反響は大きく手応えもあった。その間に男性同僚は政経、社会、通信（地方）と異動を重ね経験を積んでいた。「経験を積まなければ仕事ができなくなる」。部長に異動を訴えたが答えは「受け取る部がない」と断られ続けた。

東京支社には20年近く働く由井晶子がいた。しかし、本社では結婚などで女性記者が辞めると若い女性を採用していた。先の部長の言葉は、組織にはびこる女性蔑視を端的に表していた。打開策を学ぼうと新聞労連婦人部の全国大会に参加した時に目が開かれた。全国各地の新聞社で女性記者が孤立し苦闘しているのを知った。「子連れで参加すると、私が先を行っている」と見られた。この体験は女性の視点から社会を見つめ直す原動力となった。

粘り強く声をあげ続け10年以上たって社会部に異動した。社会部は事件事故や催し、平和問題や沖縄戦や米軍基地、人権問題まで取材の間口が広い。紀子は厚生担当（県の医療・福祉・環境担当）を希望

した。「社会部の花形記事は事件事故のスクープだった。私はくらしで取材した女性、子ども、障がい者を取り上げようと考えた」。くらし担当の等身大の人々の目線、女性の視点を軸に据えた取材で企画報道に取り組んだ。頻発していた乳児置き去りや出産時の医療過誤、フリー担当時代の赤土汚染。社会の深層に切り込み社会問題として警鐘を鳴らし反響を呼んだ。厚生から司法、通信部浦添支社は全て女性初の担当。後輩記者たちが後に続いた。

その後学芸部デスク、編集委員、通信部長を務め、記者を束ね紙面作りをした。その間も現場に出て、障がい者、高齢者、ハンセン病回復者、当事者をめぐる制度や社会構造に切り込みながら問題背景を書き続けた。日本軍「慰安婦」問題では2000（平成12）年の「女性国際戦犯法

廷」（東京）を取材。紀子による記事が日刊紙に唯一掲載されたものだった。

精神障がい者と家族と信頼関係を築き実名で紙面化した連載「心病んでも」は、98年第4回平和協同ジャーナリスト基金賞受賞、ニライ社から出版された。連載「医の今」は02年ファルマシア医学記事賞を受賞し、『人を不幸にしない医療』（岩波書店）として発刊。「あきらめない 全盲の英語教師・与座健作の挑戦」（風媒社）などが次々と県内外で単行本化された。記者30年目の04年に退社。以降フリージャーナリストとして執筆や講演、大学で女性学などを教える。

女性、子ども、医療・福祉を人権の視点から報道し、組織の男性優位意識改革を問い続けた。活動は、組織の垣根を超えた女性記者たちのロールモデルとなった。

（謝花直美）



高齢の視覚障がい者専用の盲老人ホームについての講演会で状況報告をする山城紀子
=2011年11月26日、那覇市総合福祉センター

由井晶子

Yui Akiko • 1933-2020

揺るぎない経験と知性 人脈も幅広く 地方紙初の女性編集局長



(2008年6月撮影、琉球新報社提供)

那覇市首里出身の由井晶子は、戦前に首里の国民学校で学んだ。戦後入学した首里高校は県立一中校舎の残骸にテントを張っていた。教科書は一人一人には当たらず、制服は米軍払い下げを仕立て直したセーラー服。多感な青春期に戦争と米軍占領が影を落とした。1950（昭和25）年米軍が創立した琉球大学に入学。第一期日本留学試験（契約学生）に合格し、51年早稲田大学政治経済学部新聞学科に入学した。

当時、冷戦突入に伴う米国の政策転換で日本は再軍備し、独立と共に安保締結へと進む時期だった。民主化には逆風が吹く中、多くの沖縄出身学生が社会運動に関わった。晶子も米軍基地のあった砂川村を調査し学内誌に寄稿するなどした。米国民政府は契約学生を監視するため思想調査を行った。晶子らは応じず資金援助を打ち切られた。

大学卒業後の55年、沖縄タイムス東京支局に入社、施政権返還の72年まで、中野好夫らを取材し復帰問題を中心に東京の動向を沖縄に伝え続けた。

在京の文化人比嘉春潮や金城朝永らと親交を深め、沖縄タイムスの出版物発行に繋げた。また、金城芳子による連載「なはをんな一代記」を1976年に174回に渡り紙面化。単行本化では当時の時代背景などの記述でサポートした。「文化のタイ

ムス」として呼ばれた社風の一翼を担った。

東京支社報道部長を務め81～83年に本社学芸部長を挟み90年まで東京勤務。91年に地方紙初の女性編集局長就任を機会に沖縄に拠点を移した。論説委員時代、パソコンに向かい細いタバコをくゆらせながら社説を書く姿は人を寄せ付けない雰囲気だった。だが、一步論説委員室を出ると編集局にちらほら増えはじめていた均等法世代の若手女性記者に気さくに声をかけ、時には深夜までカラオケを歌うことも。新聞記者としての揺るぎない経験と知性、幅広い人脈、さっぱりした人柄で慕われた。

97年、取締役論説委員で42年の新聞記者としてのキャリアを終えた。沖縄タイムスでは女性記者として定年、役員定年を迎えた最初の女性記者だった。以降それまで取材できなかった沖縄の現場に立

ち、普天間オスプレイ強行配備、辺野古座り込みなど運動に身を投じながら、沖縄の激動を描き続けた。島ぐるみ県民会議代表、金城芳子基金の設立、うないフェスティバル座長、『なは女性史』那覇女性史編集委員や、ハンセン病問題ネットワーク沖縄代表など、数多くの社会運動や市民団体の代表を務め現場主義を貫いた。

晶子は入社前の1954年ごろの「私はなぜ新聞人を希望するか」という文章を日記に書いている。「人間の醜さ、汚なさ、卑しさに目をつぶらず、それでもまだ美しいものは存在することを知る上でも、更に女性としての困難な道を拓いていく上でも、最上の働き場所」。その言葉通りに新聞記者としての人生を貫いた。

(謝花直美)



普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設について中止を求める緊急声明を発表する県内有識者やジャーナリストら。左端が由井晶子（2014年09月25日、県庁（琉球新報社提供）

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2019年1月撮影、沖縄タイムス社提供)

与那嶺一枝

Yonamine Kazue • 1965-

沖縄タイムス2人目の女性編集局長 暮らし、人への感度高い紙面に

1965 (昭和40)年、西原町で生まれた。坂田小学校から琉球大学まで出身校はすべて町内。琉大では社会学を専攻し「沖縄のことを深く知り、社会的に意義のある仕事ができる」と新聞社にこだわり90年8月、3度目の挑戦で沖縄タイムス社に入った。

入社2年目で警察担当に。職場も取材先も圧倒的に男性が多かった時代、軽く見られないよう肩肘を張っていたという。服装や持ち物はピンク系やレースを避けるなど、いわゆる「女性らしさ」を封印し現場を走り回った。

社会を良くするため、ネタ(素材)をつかむと、じっくり掘り下げて記事にした。記者の醍醐味を初めて味わったのは編集局社会部で那覇市政を担った3年目。市立病院、水道局、国民健康保険の3事業の赤字が計約76億円に上ることをスクープし、背景や課題を検証した。その後は教育、中部支社、朝日新聞出向、経済などの取材でキャリアを積んだ。

ところが学芸部くらい班だった39歳の時、「人生最大の挫折」に直面する。77歳の父が肺がんと分かり、わずか3カ月で他界した。沖縄戦などで家族9人中7人を亡くし、苦勞した父への親孝行を果たせなかった。その後悔や喪失感に、新たな担当部署で思うように力を出せない焦りが重なった。退勤途中に涙が止まらな

くなり、記事が書けなくなった。うつ病の診断を受けた。

半年近い病気休養の間に、自らの歩みや人間関係を振り返る日記を書き綴った。それが心の回復をもたらした。「無力だ」と自分を責める思考が和らぎ「結構頑張った」と開き直れるようになった。

復職後しばらくして、元ホームレスの人たちにスポットを当てた連載「生きるの譜」を手掛けた。「誰にでも失敗や挫折はあり得る。自己責任に押し込めず、再挑戦を受け入れる社会であるべきだ」と確信した。

この連載で2010 (平成22)年、貧困問題を理解し継続的に報道した記者らに贈られる「貧困ジャーナリズム大賞」を受賞した。

社会部デスクなどを経た次長時代。翌日朝刊の紙面構成を話し合う局内会議で、10人ほどの局三役やデスクの半数を女性が占める日が増えた。すると暮らしや困難を抱えた人々への感度が高まり、基地や経済ニュースが多かった1面に子どもや貧困などの話題がより多く載るようになった。多様な紙面展開を通して女性が意思決定に関わる重みを実感した。

タイムス社で2人目となる女性の編集局長に就いたのは18年。当初

は尻込みしたが「女性が力を発揮できる社会を目指してきた一人。引き受けないのは筋が通らない」と覚悟を決めた。

4年間の局長在任中は現職知事、翁長雄志氏の死去をギリギリまで裏取りするよう指示を出し、いち早くウェブ速報した。

普段の仕事では女性を意識し過ぎないようにしてきたが、日本新聞協会の会合で女性幹部がほとんど増えない現実を目の当たりにし、業界の改革の必要性を痛感した。

57歳で早期退職。その後はパートナーがいる東京を拠点に、自身の経験や東京から見た沖縄の基地問題などについて講演している。

2024年にはタイムス社として3人目の女性編集局長が誕生した。後輩たちへ「ライフステージも踏まえた自分流の働き方を見つけ、決して諦めずに発信し続けてほしい」とエールを送る。(新垣綾子)



社会部員と談笑する編集局社会部デスク時代の与那嶺一枝 (右) = 2010年9月、那覇市・沖縄タイムス社 (沖縄タイムス社提供)

1
章

2
章

3
章

4
章

5
章

6
章

7
章

8
章

9
章

文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」によると、2024（令和6）年度に高校を卒業した者に占める大学・短期大学への進学者の割合は61.4%（うち、大学(学部) 58.3%）で、前年度より0.7ポイント上昇し、過去最高となった。同調査では都道府県別の進学率も公表しており、沖縄県は大学等へ進学した者は6468人で、進学率は48.8%であった。全国に比べると、進学率が高いとは言えない状況となっている。男女別に見てみると、女子の進学者数は3440人で進学率は51.8%、男子は3028人で進学率は45.8%となっている。沖縄県においては、大学への進学者数、進学率ともに女子のほうが高いということがわかる。

しかし、武庫川女子大学教育総合研究所が公表している「女子大学統計・大学基礎統計」の「都道府県別・男女別にみた4年制大学進学率の推移と男女差」（図表）をみると、1976（昭和51）年の沖縄県の大学進学率は女子の5.3%に対し、男子は23.5%と、女子を大きく上回っていた（だが、男女の進学率の差である18.2ポイントは全国の男女差と比べると小さい）。1981年は女子5.6%、男子21.9%、1986年は女子7.1%、男子22.6%と男女共に進学率は少しずつ高くなっていった。

86年には男女雇用機会均等法が施行され、職場における性別による差別が禁止された。この法律によって、大手企業

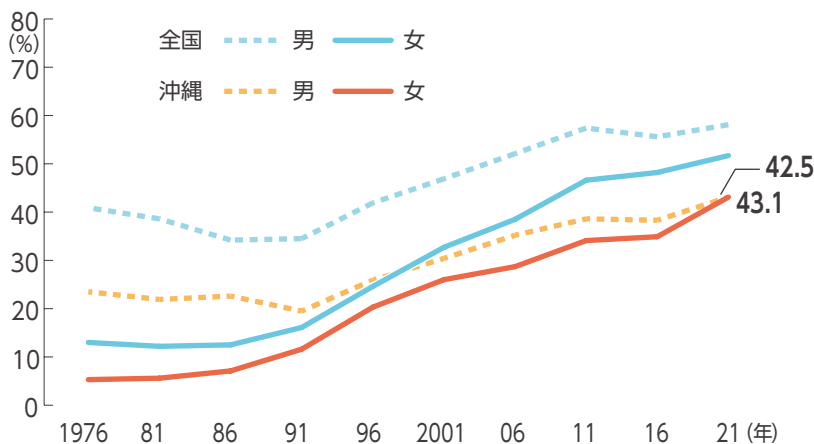
のいわゆる「総合職」にも女性が採用されるようになり、女子学生にも学歴が求められるようになったのだろう。沖縄県の女子の進学率が10%を超えたのは91（平成3）年で、女子11.6%、男子19.5%となっている（男女差は7.9ポイントとなり、全国で最も差がない）。

家事 息子より娘に

沖縄県は93年に、「男女共同参画型社会の実現をめざす沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」(第1次計画)を策定した。また、同年には中学校において、翌年からは高等学校において家庭科が男女共修となった。それを契機に、95年沖

図表 都道府県別・男女別にみた4年生大学進学率の推移

	1976年		81		86		91		96		2001		06		11		16		21	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	40.9	13.0	38.6	12.2	34.2	12.5	34.5	16.1	41.9	24.6	46.9	32.7	52.1	38.5	57.4	46.6	55.6	48.2	58.1	51.7
沖縄	23.5	5.3	21.9	5.6	22.6	7.1	19.5	11.6	25.9	20.3	30.4	26.0	35.2	28.7	38.6	34.1	38.3	34.9	42.5	43.1



出典：武庫川女子大学教育総合研究所・安東由則教授提供「女子大学統計・大学基礎統計」より改変（琉球新報社提供）

ケア労働の偏り課題

山城彰子(琉球大学講師)

沖縄県は県教育庁の協力を得て県内の中学生、高校生から『男女平等に関する10代からの“こえ”』を集め、刊行している。

波照間中学校(竹富町)の西石垣香織さんは、「私の家では、お茶わん洗い当番を決め、姉弟でお茶わんを片付けています。しかし弟は自分が洗いたくなくなると必ず、『なんで俺がこんなことをしないとイケないば。普通こんなことは女がやることだ。俺は男だからやらないよ。』といっています。〈中略〉たぶん弟は、父がお茶わんを片付けないからそのような考えをもったと思います。」と書き、豊見城高校の屋宜舞子さんは「私の家では、父が『男は、家では何もなくていい』とそう言ったことをよく言います。ですが、私の両親は共働きなので、夫婦が協力して、家事を分担すべきだと思います。もちろん私も手伝いをしています。でも、一番上の兄は、ちり捨てしかしてくれません。二番目の兄は、『家事は女がするものだ!』と言って、何もしてくれません。この言葉は昔の言葉だと思います。」と書いている。他にも『男女平等に関する10代からの“こえ”』には同じような“こえ”が多く、当時の沖縄県における性別役割分担意識の強さから家庭におけるケア労働の負担は母親と娘に偏っていたことがわかる。先述した

「都道府県別・男女別にみた4年制大学進学率の推移と男女差」の96年を見ると、女子20.3%と男子25.9%となり、男女とも20%を越え、その差はさらに縮まり5.6ポイントとなった。数字を見ると、男女ともに進学率は上がり、「平等」に近づいているように見えるが、『男女平等に関する10代からの“こえ”』をあわせて考えてみると、家庭内のケア労働を担いながら受験に臨む女子生徒も多かったのではないだろうかと推察される。

変化する進学意識

01年の『男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査報告書』によると「子どもに受けさせたい教育」について4年制大学・大学院への希望は男子のほうが高く、「男の子と女の子では歴然と差が出ている」としながらも、「近年の傾向として、4年制大学を希望する女子進学者が多くなっており」と指摘している。図表「都道府県別・男女別にみた4年制大学進学率の推移」をみると、意識調査を裏付けるように女子の進学率は26.0% (01年)、28.7% (06年)、34.1% (11年)、34.9% (16年)と増加していった。

女子が男子を上回る

沖縄県が実施した意識調査では、11年、16年においても「子どもに受けさせたい教育」について、「男子により高い教育を受けさせたい」という意識がアンケート調査から明らかになっているが、21年の調査報告書では20代と30代の回答者では男女の差はほとんどなくなった。図表の「都道府県別・男女別にみた4年制大学進学率の推移」の21年の大学進学率を見ると、女子43.1%、男子42.5%とわずかではあるが女子の進学率が男子の進学率を上回った。

冒頭で示したように、25年現在も女子のほうが男子よりも進学率が高くなっている。県民意識においても若い世代においては「子どもに受けさせたい教育」に男女差がなくなっているため、おそらく今後の進学率も男子に比べて女子が著しく低くなることはないだろうと予測される。しかし家庭内におけるジェンダー平等の実現がなければ、女子は(受験前も進学後も)ケア労働と勉強に励むこととなり、それは筆者には家事と仕事の二重負担と重なって見える。

参考文献

- ・沖縄県総務部知事公室女性政策室「男女平等に関する10代からの“こえ”」沖縄県、1995年
- ・沖縄県総務部知事公室男女共同参画室「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査報告書」沖縄県総務部知事公室男女共同参画室、2001年
- ・沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」沖縄県文化環境部、2011年
- ・沖縄産業計画「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査報告書」沖縄産業計画、2016年
- ・沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査報告書」沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課、2021年

私が初めて「なは女性センター」からジェンダーに関する講演の依頼を受けたのは、2000（平成12）年のことだった。当時、私は東京に住み、ゲイであることを公表した上で大学院でゲイコミュニティの研究をおこない、大学でジェンダー論を教えていた。そして、「東京レズビアン&ゲイ・パレード2000」という大きなイベントの実行委員長を務め終えたばかりだった。講演では、性的マイノリティであるLGBTQ（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア）の置かれている社会状況などについて話をした。すると、「ジェンダーは社会的不平等の問題であり、セクシュアリティ（恋愛を含めた性的なこと）は関係ない」という感想を残した人がいた。ジェンダーとセクシュアリティは、相互に強化し規定し合う関係にあり、切り離せないという認識が広く共有されていないことを痛感した。

11年、私は故郷の那覇に戻った。その年、私が初めて企画した活動は、「うない

フェスティバル」に参加する形で開催したドキュメンタリー映画の上映会とLGBTQに関する展示だった。「うないフェスティバル」（1985～2014、以下「うない」）が、沖縄の女性運動史における重要な位置を占めるムーブメントであったことは言うまでもない。私は、沖縄で女性運動を牽引してきた高里鈴代さんをトークゲストに招き、彼女の活動歴と「うない」を振り返りながら、その歴史とLGBTQの市民活動との架橋を試みた。「うない」への参加を勧めてくれたのは若い実行委員だったが、長らくこのイベントを支えてきた由井晶子さんが、私たちの活動を評価し、その後も応援し続けてくれたことは忘れられない。

● ● ● ピンクドット沖縄の開催

13年、私が共同代表となって開催した沖縄初のプライドイベント「ピンクドット沖縄」では、「なは女性センター」の助力に

より那覇市の共催が実現した。プライドイベントとはLGBTQの可視化を目的とした催しである。「ピンクドット沖縄」には、LGBTQの人だけでなく、アライと呼ばれる支援者も多く集まり、ジェンダーの問題に関わってきた人々の姿も目立った。各メディアの報道だけでなく、フリーライターとしてジェンダー問題を取り上げてきた山城紀子さんが、沖縄のマイノリティ運動の新たな動きとして高く評価する記事を書いてくれたことも励みとなった。那覇市では、15年「性の多様性を尊重する都市 なは宣言」（レインボーなは宣言）が出され、16年には「パートナーシップ制度」が開始された。いずれも城間幹子那覇市長（当時）が自ら、ピンクドット沖縄の舞台上で宣言し、パートナーシップ利用者第一号に証明書を手渡した。こうして、沖縄のLGBTQ運動は、女性運動/フェミニズムとの接合で始まり、女性リーダーたちの連帯によって活性化した。

では、なぜフェミニズムとLGBTQ運動がつながるのか。

まず、フェミニズムによって性別役割/規範が問い直され、LGBTQの人たちが声をあげやすくなったという世界的な歴史がある。異性愛のみを「自然」とし、それ以外は異常と位置づける枠組みは、「女なら/男ならこうあるべき」というジェンダー規範の一部だからだ。出生時に割り当てられた性別と性別アイデンティティが一致している前提もジェンダー規範と言える。

また、LGBTQの運動や理論が、それまでのフェミニズムの前提を問い直し、ジェンダーに関する視点を更新してきたという関係性もある。例えば「女性」とは誰を指すのか。



性の多様性を尊重する都市・なは宣言」を読み上げる城間幹子那覇市長（写真中央）
=2015年7月19日、那覇市牧志のテンプス館前広場
(琉球新報社提供)

軌跡から

砂川秀樹(文化人類学者)

● ● ●
根底でつながる「神話」

ピンクドット沖縄の2013~2017年の共同代表を務めた宮城由香は、沖縄で初めて実名と顔を出して、レズビアンであることをマスメディアで公表した人物だ。彼女は、ジェンダー規範/役割に疑義を投げかけるフェミニズムに共感しながらも、その中で語られる「女性」が異性愛を前提としていることに落胆し、疎外感を感じてきたという。

また、出生時に身体的特徴によって割り当てられた性別に違和を感じる人びともいる。そうした人びとは歴史的にどの社会にも存在してきた。女性運動に関わり貢献した人もいるだろう。しかし近年、出生時に男性とされたが女性として生活するトランス女性に対するデマや極端な情報を流布し、存在を否定する動きも目立つ。性別を出生時の身体的特徴によって定義すべだとする主張は、女性/男性の能力や性質、役割を身体に還元し固定化してきた性別観へ逆行するものだ。23(令

和5)年の「LGBT理解増進法」制定の過程で差別禁止法化に激しく抵抗した政治家の中には、反フェミニズム発言を繰り返してきた人物がいた。それはフェミニズムとLGBTQの共闘の必要性の証左でもある。さらに、LGBTQ運動が広がりの中で、女性/男性の二項対立的(バイナリー)ではない性別のあり方も可視化されてきた。その性別経験を持つ人たちが、ノンバイナリーというアイデンティティで自らを語ることも増えている。また、恋愛感情を抱かない「アロマンティック」、性欲を持たない「アセクシュアル」の人たちの声も聞かれるようになった。それらの経験、声が問うのは、ジェンダーをめぐる神話とも言うべき「自然化された前提」であり、それはフェミニズムが問題化してきたものと根底でつながっている。したがってフェミニズムとLGBTQ運動は切り離して考えることはできない。

残念ながら、両者のつながりを意識しないLGBTQ活動もあり、活動の裾野が広がる中でそうした活動が増えている印象もある。逆に、フェミニズムを狭い意

味での「女性」運動ととらえ、LGBTQに関連する問題を切り離そうとする立場も存在する。もちろん、L/G/B/T/Qそれぞれの属性に固有の課題に取り組むことが重要であるように、女性という枠組みでの運動の意義も揺らぐものではない。しかし、その女性に非異性愛者や非シスジェンダーの人びとがいることは忘れてはならない。LGBTQ運動とフェミニズム/女性運動が連帯することこそが、女性が直面する問題、LGBTQをめぐる社会課題などジェンダーの問題への根本的な取り組みとなるのだ。



2025年3月28日、「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度」がスタート。制度ロゴのテーマは「結(ゆい)」。重なり、ハートを描く2つの指輪を、レインボーのリボンで結ぶことで、愛を重ね、パートナーとのつながり、関係を築いていくことを表している。